

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月2日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 檜垣 仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 檜垣 仁志

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	213,387	201,614	272,167
経常利益 (百万円)	8,339	6,993	8,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,964	4,985	5,782
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,852	6,622	5,916
純資産額 (百万円)	46,902	53,257	46,966
総資産額 (百万円)	166,095	169,137	146,301
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	555.87	464.87	539.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.6	31.4	32.5

回次	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	163.88	236.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(食品事業セグメント)

当社は、第2四半期連結会計期間において、Ocean's Kitchen Property Management LLC 他1社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の 当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却により、経済活動の正常化が進んだ一方で、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、旺盛なインバウンド需要などにより、外食・観光産業の状況が改善してきたものの、ALPS処理水放出の影響を懸念する動きや、生産面におけるエネルギーや原材料価格、物流費の高止まりにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の最終年度として、『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,016億14百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は69億49百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益は69億93百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億85百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

セグメント別の業績は次のとおりです。

水産事業セグメント

世界的な水産物市況の不透明感を背景に、流通・加工業者の手堅い買付状況が続いたことから、第3四半期連結累計期間では主要魚種のサケ、エビを中心に全体として販売が減少したものの、国内の需給バランスが整っていたことから、加工品を主体に一定の収益を確保しました。最大需要期である年末商戦においては、前年比で割安感のあったカニや魚卵などの高額商品が順調に推移しました。

海外事業については、輸出は円安を背景に青物の販売が増加した一方で、中国政府がALPS処理水放出を受けて日本産水産物の輸入を禁止したことによりホタテの販売が大幅に減少したため、前年同期を下回りました。海外現地販売においては、インフレに起因した消費減退により、北米での販売が落ち込みました。

この結果、売上は前年同期を下回りましたが、利益は前年同期を上回りました。水産事業セグメントの売上高は989億17百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は41億39百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

生鮮事業セグメント

寿司種を中心とする生食商材は、値上げの影響により販売減少の動きが見られたものの、コスト上昇を反映した価格の浸透により、収益は改善しました。マグロは昨年来の高値疲れから消費が減退し、冷凍品全般の販売が大幅に減少したところに、期首からの相場下落が加わり収益も悪化しました。海外まき網事業は、水揚げ量が減少し、売上・利益とも減少しました。国産養殖クロマグロについては、売上は前年同期比で伸長したものの、高止まりする飼料費が収益を圧迫しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を下回りました。生鮮事業セグメントの売上高は506億64百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は15億28百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

食品事業セグメント

業務用冷凍食品は、製造コスト上昇に伴う値上げが影響し、販売数量減少の動きが見られたものの、価格改定効果により煮魚・焼魚や水産フライなどの売上が拡大しました。市販用冷凍食品は煮魚・焼魚のほか、フライ製品などの弁当用商材の販売が伸長しました。冷凍食品は全体として、自社工場製品の拡販と価格改定効果により、収益が大きく改善しました。

缶詰は、重点商材としているイワシ缶の販売は伸長したものの、値上げによる消費マインドの落ち込みにより、全体として販売が減少しました。おつまみ・珍味製品の売上は前年同期並みだったものの、価格改定により利益が改善しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。食品事業セグメントの売上高は504億17百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は22億40百万円（前年同期比202.0%増）となりました。

物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、前年比で年末商戦の水産物の荷動きが改善したこともあり、売上が拡大しました。利用運送事業においては、外部取引先からの受注が増加し、売上が伸長しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は12億15百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は2億25百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ228億35百万円増加し、1,691億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ195億51百万円増加し、1,337億53百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億84百万円増加し、353億83百万円となりました。

負債合計は、長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ165億44百万円増加し、1,158億79百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億91百万円増加し、532億57百万円となりました。

この結果、自己資本比率は31.4%(前連結会計年度末比1.1ポイント減)となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億74百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,700,000
計	43,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,928,283	10,928,283	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	10,928,283	10,928,283		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	10,928	-	5,664	-	742

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,600	107,446	
単元未満株式	普通株式 21,683		
発行済株式総数	10,928,283		
総株主の議決権		107,446	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」中には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式38,600株(議決権386個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式90株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	162,000		162,000	1.48
計		162,000		162,000	1.48

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式38,647株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	鈴木 則男	2023年7月31日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性2名(役員のうち女性比率13.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,050	8,644
受取手形及び売掛金	33,079	45,312
棚卸資産	63,886	71,472
その他	10,196	8,337
貸倒引当金	9	12
流動資産合計	114,202	133,753
固定資産		
有形固定資産	18,912	21,294
無形固定資産	348	896
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	11,087
繰延税金資産	1,454	590
その他	2,845	3,110
貸倒引当金	1,597	1,596
投資その他の資産合計	12,837	13,192
固定資産合計	32,098	35,383
資産合計	146,301	169,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,563	11,604
短期借入金	23,783	40,716
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,091	384
引当金	1,021	476
未払金	8,261	5,854
その他	6,228	7,836
流動負債合計	64,950	81,871
固定負債		
長期借入金	29,816	31,224
引当金	414	382
退職給付に係る負債	3,909	1,834
資産除去債務	16	16
繰延税金負債		354
その他	226	194
固定負債合計	34,383	34,007
負債合計	99,334	115,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,330	1,330
利益剰余金	37,317	41,225
自己株式	575	543
株主資本合計	43,736	47,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,392
繰延ヘッジ損益	72	58
為替換算調整勘定	470	1,071
退職給付に係る調整累計額	296	8
その他の包括利益累計額合計	3,805	5,396
非支配株主持分	575	185
純資産合計	46,966	53,257
負債純資産合計	146,301	169,137

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	213,387	201,614
売上原価	188,010	176,154
売上総利益	25,377	25,459
販売費及び一般管理費	17,252	18,510
営業利益	8,124	6,949
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	139	155
為替差益	144	129
受取保険金	183	88
補助金収入	77	51
持分法による投資利益	53	
その他	160	146
営業外収益合計	758	572
営業外費用		
支払利息	356	431
持分法による投資損失		10
訴訟損失引当金繰入額	7	8
その他	179	77
営業外費用合計	544	527
経常利益	8,339	6,993
特別利益		
固定資産処分益	307	1
退職給付制度改定益		1,717
受取和解金		113
投資有価証券売却益		8
受取保険金	45	
特別利益合計	352	1,841
特別損失		
固定資産処分損	4	10
減損損失	28	6
災害による損失	41	1,526
投資有価証券評価損		1
特別損失合計	74	1,544
税金等調整前四半期純利益	8,617	7,290
法人税、住民税及び事業税	2,761	1,566
法人税等調整額	75	782
法人税等合計	2,686	2,348
四半期純利益	5,931	4,942
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,964	4,985
非支配株主に帰属する四半期純損失()	32	43

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	688
繰延ヘッジ損益	505	13
為替換算調整勘定	456	690
退職給付に係る調整額	70	288
その他の包括利益合計	79	1,679
四半期包括利益	5,852	6,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,879	6,576
非支配株主に係る四半期包括利益	27	45

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Ocean's Kitchen Property Management LLC他1社を新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は2023年10月1日付で60歳から65歳への定年延長等に伴う退職給付制度の変更を行っております。この制度変更により、退職給付に係る負債が1,717百万円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。過去勤務費用は、その発生時に処理しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,626百万円	1,773百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	972	90	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,076	100	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額100円には、創立85周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	110,910	56,317	44,811	1,021	326	213,387	-	213,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,661	3,768	6,905	866	1,073	29,276	29,276	-
計	127,572	60,086	51,716	1,888	1,400	242,664	29,276	213,387
セグメント利益	3,348	4,668	741	156	143	9,058	933	8,124

(注) 1. セグメント利益の調整額933百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	98,917	50,664	50,417	1,215	400	201,614	-	201,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,780	4,012	7,956	929	1,127	32,806	32,806	-
計	117,697	54,677	58,373	2,144	1,527	234,420	32,806	201,614
セグメント利益	4,139	1,528	2,240	225	159	8,292	1,343	6,949

(注) 1. セグメント利益の調整額1,343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,100百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「水産商事」、「食品」、「鯉・鮪」、「物流サービス」、「その他」としていたセグメント区分を、「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	94,977	53,803	44,738	1,021	326	194,866
アジア	11,044	2,265	73			13,382
その他	4,889	249				5,138
顧客との契約から生じる収益	110,910	56,317	44,811	1,021	326	213,387
外部顧客への売上高	110,910	56,317	44,811	1,021	326	213,387

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	83,362	48,985	50,384	1,215	400	184,347
アジア	10,712	1,496	19			12,228
その他	4,842	183	12			5,038
顧客との契約から生じる収益	98,917	50,664	50,417	1,215	400	201,614
外部顧客への売上高	98,917	50,664	50,417	1,215	400	201,614

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	555円 87銭	464円 87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,964	4,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,964	4,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,729	10,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 義 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因

を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。